「家庭教育」に関する学習の現状と課題

—乳幼児をもつ親を対象とした調査研究をもとに—

細井香
（川村学園女子大学大学院）

【要旨】
家庭教育学級などの学級・講座は参加率が低いといわれている。参加率を高めるためには、学習者の学習意欲を高めることが課題である。これまで、学習意欲のある者が学習を行うということから、学習意欲から学習行動への関連を見た研究は多かったが、本研究では、学習経験が学習意欲に最も強い影響を及ぼすのではないかという仮説を立て、2000年2月にアンケート調査を実施した。その結果、家庭教育の主体である親の学習傾向について、仮説の検証を含め、以下の四点が明らかとなった。①父親の学習経験が少なく、学習意欲も低いこと、②母親は子育ての悩みを解決するために学習を行っていること、③学習方法として、集団学習より個人学習の傾向が強いこと、④学習意欲の規定要因として、学習経験の有無が一番強い影響を及ぼすこと。

1. はじめに

近年、「家庭教育」のあるべき姿が強く求められてきている。ここで取り上げる「家庭教育」についてその概念を規定すれば、家庭で親が子どもに、意図的あるいは無意図的に行うインフォーマルな教育を指し、基本的生活習慣や社会性、創造性などを身につけさせる教育のことである[注1]。近年、親が子どもを虐待するなどの事件が相次ぎ、子どもを教育するはずの親自身に問題のあることが明らかとなってきた。核家族化が極端に進む家庭環境の中で、身近に悩みを語り合い、相談する相手も少なくなっている。親達の多くは、孤独感に陥り、育児不安を抱かざるを得ない。しかし、このような厳しい家庭環境の中で生活する親達は、育児を続けながらも、同時により良い子育てのための知識や技術を学習しつづけ、悩みや不安を解決する方途を日々捜し求めているのである。

親達のこの様な潜在的な学習に応えようと、国や地方公共団体は、「家庭教育学級」等の事業を行ってきた。しかし実際は、受講者が教育に関心の高い保護者に偏っていたり、学級数が増えても参加率が低い事、学習機会の内容が趣味・教養に偏るなどの問題点が指摘されている[注2]。本年度から、あらたに文部省による「子育て講座」が実施されているが、これらの問題点を改善し、学習機会を提供することが、今、早急の課題である。

参加率を高めるためには、これまで参加していない人の学習意欲を高めることが課題であり、研究としては、学習意欲の規定要因を明確にすることが課題となる。これまで、学習意欲のある者が学習を行うということから、学習意欲から学習行動への関連を見た研究は多かったが、学習行動が学習意欲に最も強い影響を及ぼすのではないかという仮説を立てた。

この仮説を検証するために、2000年2月に、乳幼児の親2504人を対象に「『家庭教育』に関する学習行動と学習要求について[注3]」のアンケート調査を実施した。この調査では、学習意欲を規定している諸要因について明らかにするとともに、学習者の学習傾向についても広く捉えることを目的としている。本研究では、その結果をもとに、今後の理想的な「家庭教育」に関する学習機会提供の課題について私見を述べた。

2. 調査の概要と分析方法

(1). 調査方法:留置調査法　(2). 調査時期:2000年2月

(3). 調査対象:船橋市、防府市、八戸市の保育園・幼稚園19園に子どもを預けている保護者2504人(回収率;57.9%)

(4). 回答者の属性:地域別;船橋市1868人、防府市460人、八戸市176人、性別;父親1166人(46.6%)、母親1338人(53.4%)[注4]

(5). 分析方法;「学習行動と学習要求の現状」については、学習行動と学習要求に関する項目[注5]の全体的状況の分析を行うとともに、性別との関係についてクロス集計を行った。「学習意欲の規定要因」については、学習意欲がどのような要因と関係しているのか、その諸要因の規定力の強さを、CATDAP(Categorical Data Analysis Program Package[注6])を用いて分析を試みた。

3.「家庭教育」に関する学習の現状

(1). 学習経験の有無

学習経験の有無についてみると、全体の約35%が学習を行った経験があると回答し、父親の約2割、母親の約5割が学習経験があると回答している(表1)。学習を行った理由(選択肢:知識習得、成長を願う、悩み解決、技術習得、仲間作り、内容に興味、余暇時間の活用、無費用、生きがい、学習場所が近い、資格取得)をみると、男女とも第1位が「子育ての知識を得るため」(71.5%)、第2位が「子どもの成長を願うため」(69.9%)となっている。母親では、「子育ての悩みを解決するため」(57.9%)が第3位に続いている。学習を行った成果(選択肢:知識の増加、意識の変化、悩み減少、態度の変化、仲間ができた、行動の変化、技術の向上、生活の充実、意欲向上、資格取得、社会貢献)をみると、男女とも第1位が「子育ての知識が増加した」(75.7%)であり、母親では、「子育ての悩みが減少した」(53.4%)が第2位となっている。学習を行った経験のない者は、全体の約65%であり、その理由(選択肢:時間のなさ、必要性のなさ、情報のなさ、興味のなさ、精神的余裕のなさ、自信がある、仲間がいない、費用がかかる、場所が遠い)をみると、男女とも第1位が「時間的余裕のなさ」(49.8%)となっている。また、約3割が、「学習に対する情報のなさ」をあげている。

(2). 学習意欲の有無

学習意欲の有無についてみると、全体の約5割が、今後、学習を行いたいと回答し、父親の約4割、母親の約6割が今後、学習を行いたいと回答している(表2)。学習を行いたい理由(上記の項目と同様)をみると、男女とも「子どもの成長を願うため」(78.1%)が第1位であり、「子育ての知識習得」(52.2%)が第2位である。母親のほうでは、「子育ての悩みを解決するため」(49.3%)が第3位に続いている。一方、今後、学習を行いたくない

理由（上記の項目と同様）をみると、男女ともに「時間的余裕のなさ」（57.4%）が第1位、「必要性のなさ」（47.9%）が第2位となっている。

表1　学習経験の有無

		経験あり	経験なし	
全体（2,504人）		35.6%	64.4%	
性別	父親（1,166人）	17.9%	82.1%	*
	母親（1,338人）	50.8%	49.2%	*

表2　学習意欲の有無

		意欲あり	意欲なし	
全体（2, 504人）		51.0%	49.0%	
性別	父親（1,166人）	39.9%	60.1%	*
	母親（1,338人）	60.9%	39.1%	*

注：** p＜0.01　* p＜0.05

(3). 学習を行った内容と子育ての悩み

学習を行った内容についてみると、約7～8割が、「食事関連」、「健康関連」、「保健関連」、「しつけ・叱り方」、「清潔関連」について学習を行ったと回答している（図 1）。性別で比較すると、母親は子どもの健康に関して多く学習し、父親は知能や運動などしつけや教育に関して学習する傾向がみられた。また、母親の方が、全ての項目で学習を行った割合が高い結果となっている。これらの内容と育児ストレスとの関連性を見たところ、母親のみに関連性が見られ、「食事関連」、「排泄関連」、「保健関連」、「乳幼児の問題行動」、「子育て支援情報」の項目で関連が見られた。次に、子育ての悩みについてみると、「食事関連」（47.2%）が第 1 位、「しつけ、叱り方」（42.3%）が第 2 位、「健康関連」（30.0%）が第 3 位となっている（図 2）。さらに性別でみると、第 3 位には、父親では「社会的環境」（30.0%）、母親では「心の教育」（32.4%）となっている。また、父親と母親の割合を比較すると、母親の方が子育ての悩みを多く感じているようである。

(4). 学習方法、場所、実施曜日・時間帯

学習方法についてみると、学習を行った方法、希望する方法ともに読書や TV などの放送が多くあげられている（表 3）。次に、学習場所についてみると、学習を行った場所としては自宅が多く、希望する場所としては保育園・幼稚園が多くあげられている（表 4）。学習実施曜日・時間帯についてみると、学習を行った曜日・時間帯は母親では平日の午前中が多く、父親では週末が多い結果となっており、希望する曜日・時間帯は父親、母親ともに週末が多い結果となっている。

表3　学習方法　　注：** p＜0.01　* p＜0.05　（%）

行った方法	全体	父親	母親		希望する方法	全体	父親	母親	
読書	90.9	80.9	93.9	**	読書	70.9	61.6	78.8	**
放送・劇画	60.7	54.1	62.6		放送・劇画	62.5	56.5	67.7	**
情報機器	8.4	10.3	7.8	**	情報機器	33.6	33.4	33.9	
講義・講演	39.9	21.2	45.5	**	講義・講演	27.2	18.2	35.0	**
体験活動	33.5	24.2	36.3	**	体験活動	35.0	28.0	40.9	**
実習	44.5	24.6	50.3	**	実習	27.2	18.7	34.4	**
討議	15.8	6.4	18.6	**	討議	17.4	9.8	24.0	**
展示・見学	15.0	14.8	15.1		展示・見学	26.4	25.8	26.9	
通信教育	12.2	8.4	13.3	*	通信教育	12.4	10.3	14.2	**

図1　学習を行った内容

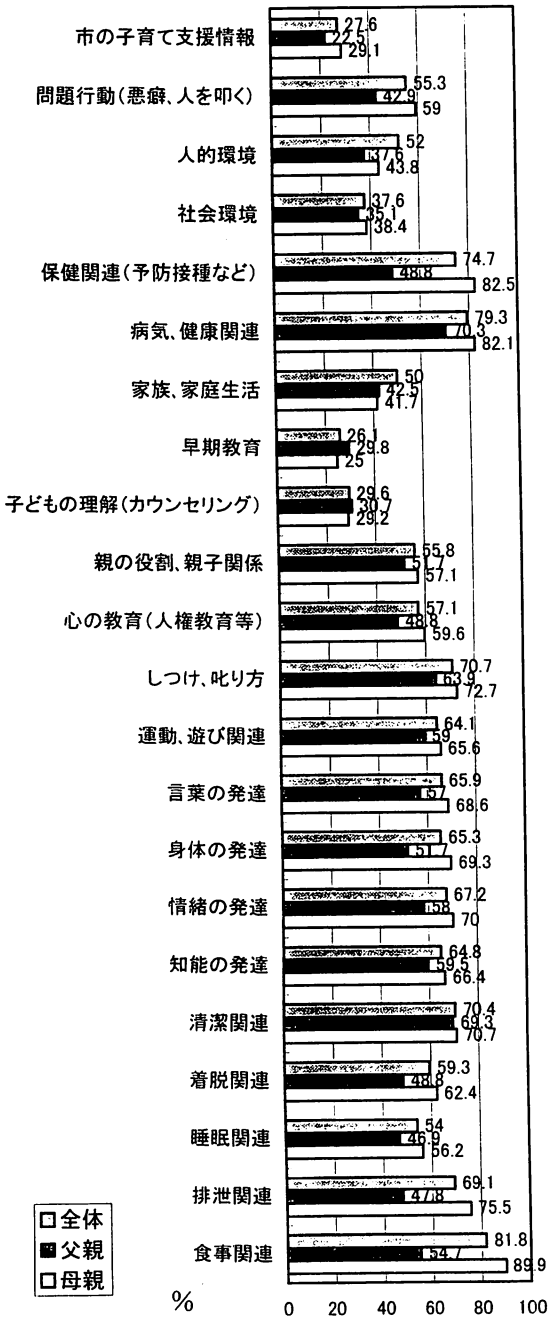

図2　子育ての悩み

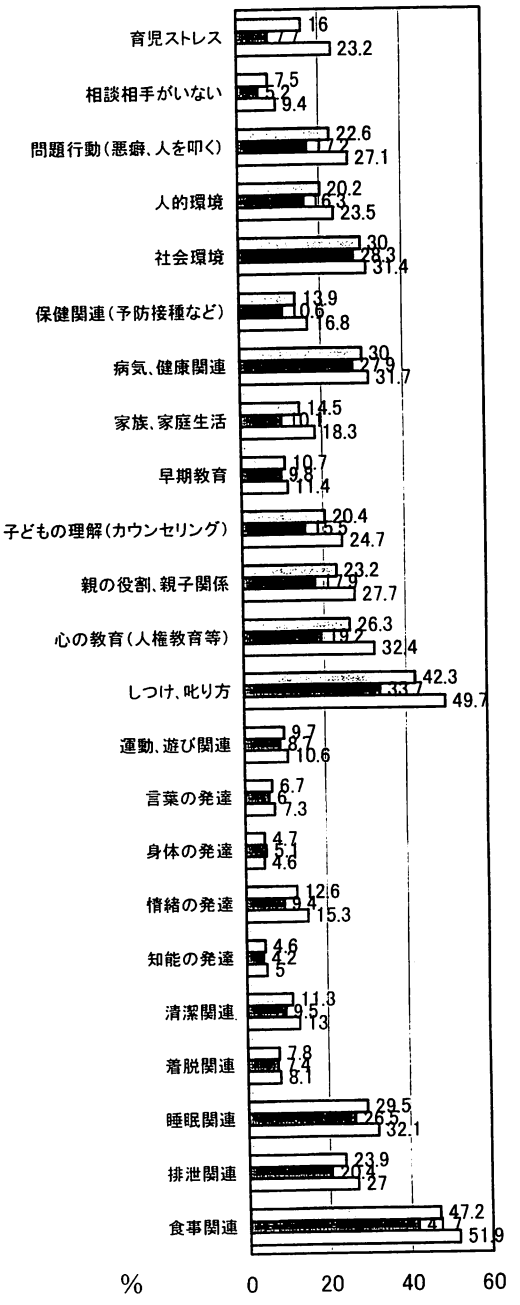

表 4　学習場所　　(%)

	総合	父親	母親			総合	父親	母親	
学校	9.2	6.4	10.1		学校	40.1	32.4	46.7	**
保育園・幼稚園	30.0	15.7	34.3	**	保育園・幼稚園	61.6	47.4	73.8	**
児童館	15.2	3.9	18.5	**	児童館	36.5	25.7	45.8	**
保健所	45.2	17.2	53.6	**	保健所	29.9	18.6	39.5	**
職場	10.2	13.7	9.2		職場	17.8	13.2	21.8	**
公民館	16.9	7.4	19.7	**	公民館	31.0	21.7	39.0	**
女性センター	0.8	0	1.0		女性センター	14.1	5.0	22.0	**
病院	27.9	18.1	30.8	**	病院	27.8	19.1	35.2	**
図書館	11.4	11.3	11.4		図書館	39.3	30.8	46.6	**
自宅	61.2	76.5	56.6	**	自宅	50.6	39.3	60.3	**
友人宅	19.7	11.3	22.2	**	友人宅	25.2	30.5	55.2	**
民間施設	2.0	4.4	1.3	**	民間施設	18.4	13.1	22.9	**
育児サークル	6.4	1.0	11.8	**	育児サークル	16.4	8.4	23.4	**

注：** $p<0.01$　* $p<0.05$

(5). 学習意欲の規定要因

次に、ここでは、学習意欲がどのような要因と関係しているかについて分析を試みた。まず、学習意欲の有無と属性、その他の項目との関係についてみると、表5のようになる。性別、年齢、学歴、母親の職業形態、子育て経験の有無、子どもの年齢段階、学習量の多少、子育ての悩み、父親の子育て協力、学習機会の認知率、学習情報の多少、学習経験の有無の 12 項目に関連がみられた。

これをさらに具体的にみると、性別では父親より母親の方が学習意欲のある者が多く、年齢では 30 代、学歴では高等教育（＝ここでは短大・大学・大学院・専門学校の人を含めている。）、母親の職業形態では常勤、子育て経験の有無では経験なし、子どもの年齢段階では乳幼児のみを子どもに持つ親、学習量の多少では学習量が多い者（学習量とは学習した内容を得点化したものを用いている。）、子育ての悩みでは悩みが多い者、父親の子育て協力の有無では協力のある家庭、学習機会の認知率は認知が高い者、学習情報の多少は情報の多い者に、学習意欲のある者が多い結果となっている。また、学習経験の有無では学習経験のある者の方が、学習意欲のある者が多い結果となっている。

次に、上記で関連のあった諸要因と学習意欲との関連の強さについて、CATDAP を用いて分析を試みた。結果は表6のようになっている。最も影響力が大きいのは、「学習経験の有無」である。第 2 位は「学習情報の多少」、第 3 位には「学習機会の認知率」、以下、「性別」、「子育ての悩み」などとなっている。

表5　学習意欲と諸要因

属性その他の項目		学習意欲あり	学習意欲なし	
地域	東京近郊	50.4%	49.6%	
	地方都市	53.4%	46.6%	
性別	父親	39.9%	60.1%	**
	母親	60.9%	39.1%	
年齢	29歳以下	45.8%	54.2%	
	30代	53.3%	46.7%	*
	40歳以上	48.8%	51.2%	
学歴	中等教育	47.3%	45.1%	**
	高等教育	55.2%	56.9%	
父親の職業	会社員	51.4%	48.6%	
	自営業	47.0%	53.0%	
	公務員（教員含）	55.9%	44.1%	
	その他	49.4%	50.6%	
母親の職業形態	常勤	54.5%	45.5%	
	パート	47.8%	52.2%	**
	専業主婦	51.5%	48.5%	
子育て経験	経験あり	49.7%	50.3%	*
	経験なし	53.5%	46.5%	
子どもの年齢段階	乳幼児のみ	54.9%	45.1%	**
	小学生以上	43.1%	56.9%	
祖父母との同居	あり	49.6%	50.4%	
	なし	51.6%	48.4%	
学習量の多少	多い	80.7%	19.3%	**
	少ない	64.0%	36.0%	
子育ての悩み	悩みが多い	56.1%	43.9%	**
	悩みが少ない	40.5%	59.5%	
父親の子育て協力	ある	53.5%	46.5%	**
	ない	45.3%	54.7%	
学習機会の認知率	認知率が高い	58.5%	41.7%	**
	認知率が低い	35.0%	65.0%	
学習情報の多少	情報源が多い	58.3%	41.7%	**
	情報源が少ない	34.9%	65.1%	
学習経験の有無	経験がある	76.5%	23.5%	**
	経験がない	37.3%	62.7%	

注：** $p<0.01$　* $p<0.05$

表6　学習意欲を規定する要因

順位	説明変数	AIC
1	学習経験の有無	−358.691
2	学習情報の多少	−115.104
3	学習機会の認知率	−110.229
4	性別	−107.832
5	子育ての悩み	− 50.631
6	子どもの年齢段階	− 27.911
7	学習量の多少	− 15.962
8	学歴	− 13.134
9	父親の子育て協力	− 11.325
10	年齢	− 5.054
11	母親の職業形態	− 4.326
12	子育て経験の有無	− 1.361
13	地域	0.460
14	父親の職業	1.203
15	祖父母との同居	1.371

4.「家庭教育」に関する学習機会提供の課題

これまでの結果から、乳幼児の親の学習傾向をまとめると、次の四点になる。特に、調査の仮設と対応して、第四の点が今回の調査結果の特徴といえよう。

① 父親の学習経験が少なく、学習意欲も低いこと。

② 乳幼児をもつ母親が、子育てに何らかの悩みを抱え、悩みを解決するために学習を行っていること。

③ 学習方法として、集団学習より個人学習の傾向が強いこと。

④ 学習意欲には、それまでの学習経験の有無が一番強い影響を及ぼすこと。

次に、今後の「家庭教育」に関する学習機会提供の課題について私見を述べたい。

(1). 父親の学習意欲についてだが、学習に参加したくない理由として、父親の約半数が、時間のなさと学習の必要性がないことをあげている。このような父親に対して、学習機会提供者は、学習の必要性を認識させ、意欲的な参加を呼びかけなければならない。そのためには、基本的なことではあるが、父親の参加しやすい夜間や週末に学級・講座を開設すること、父親が関心のもてるテーマ(ex.遊びや運動)を提供すること、新たな仲間づくりができるような配慮がかかせない。(2). 母親の悩みを解決するための学習内容だが、今回の調査結果から、母親が学習を行った内容の中で、「食事関連」、「排泄関連」など、いくつかの項目では、特に育児ストレスとの関連が見られた。提供者は、このことを強く受けとめ、育児ストレスの現状や子育ての悩みを正確に把握したうえで、学習内容を設定していく必要がある。(3). 乳幼児の親が望む学習形態についても一考してみたい。今回の調査結果から、乳幼児の親が読書や放送など、個人レベルで学習を行える方法を用いて、自宅学習を行う傾向が明らかとなった。ここで集約的に言えば、集団的な性格をもつ家庭教育学級のような学級・講座は、学習形態としては望まれず、したが

って、参加率も必然的に低くなったと思われる。その一方で、子育てになんらかの不安や悩みを抱えていても、身近に相談できる人がいない孤独な親が多いのも事実である。今後は、このような孤独な親たちに対して、集団学習が、子育ての悩みを相談したり、気軽に語り合える仲間を作る最適の場であることを訴えたい。(4). 最後になるが、学習意欲に過去の学習経験の有無が一番強い影響を及ぼすという結果がでたが、これは、今後、取り組むべき重要課題であろう。たとえ職場での研修やPTAなどの団体での動員であっても、まず、「学習機会」に参加してもらうことが重要である。たとえ受動的な学習参加であっても、それが刺激となり、学習への興味や意欲がわき、自主的な学習意欲が芽生えてくるはずである。

今回の調査から、乳幼児の親の、「家庭教育」に関する学習傾向の一端が明らかとなった。父親が子育てに積極的に参加できない状況や、孤立した母親が子育てに不安や悩みを抱えているという状況を調査データで把握することができた。学級・講座運営には、まず、父親の学習意欲を啓発し、母親の子育ての悩みを解決できることが必須条件である。日々、社会で働く親にとっては、行政が主催する学級・講座は参加しにくいことも現実である。これらをどう改善していくかが、今後の学習機会提供の課題なのである。具体策としては、企業に働きかけて教育休暇を導入することや、学級・講座の開催を夜間や週末に行うなど、親たちが、束縛を受けずに、学習に喜んで参加できる環境づくりが、何よりも必要である。さらに提供者は、保育園や幼稚園とも連携をとり、懇談会や保育参観などの機会を利用し、学級・講座を開くなどの条件整備をぜひ強化してほしい。

すべての親が、子育てに喜びを感じられることを願い、この小論をまとめた。

注[1] 赤木恒雄「生涯学習と家庭教育」、日本生涯教育学会編『生涯学習事典　増補版』、1992年、108頁

[2] 「就学前対象全国で講座」、『朝日新聞』、2000年11月7日付朝刊、13版1面

[3] ここでの「学習行動」とは、学習経験としての行動をさし、「学習要求」とは、学習を行う意欲や学習に対する要求をさす。

[4] その他の属性は、「親の年齢」;10代0.2%　20代18.8%　30代64%　40代15.5%　50代1.5%、「最終学歴」; 中学卒業6.3%　高校卒業45%　短大・専門学校24%　大学卒業22.6%　大学院卒業2.1%、「職業」;(父親) 会社員61. 5%　自営業11.4%　専門職10.3%　公務員8.0%教員4.2%　農林漁業1.7%　(母親) 常勤42%　パート34%　専業主婦18%、「子どもの数」; 一人39.1%　二人42.4%　三人15.8%　四人2.2%　五人0.5%、「祖父母との同居率」; 10.8%

[5] 「学習行動」の項目は、学習経験の有無、学習を行った内容、方法、場所、学習の実施曜日であり、「学習要求」の項目は、学習意欲の有無、子育ての悩み、希望する学習方法、場所、実施曜日である。

[6] CATDAPとは、多変量解析の手法の一つである。カテゴリー的なデータである目的変数に対する説明変数の関連性の度合いをAICすなわち情報量基準(=目的変数に対する説明変数の情報の量のことをいう。)という統計量を用いて解析する方法のことをいう。AICの値が小さいほど情報量が大きいとみなされ説明変数の有効度が大きいと考えられている。また、AICのマイナスの値は説明変数と目的変数との間に関連のあることを示している。　井上文夫他『よりよい社会調査をめざして』創元社、1995年193～203頁